

秋田県立大学統合報告書2023

INTEGRATED REPORT

概略版

2024. 1

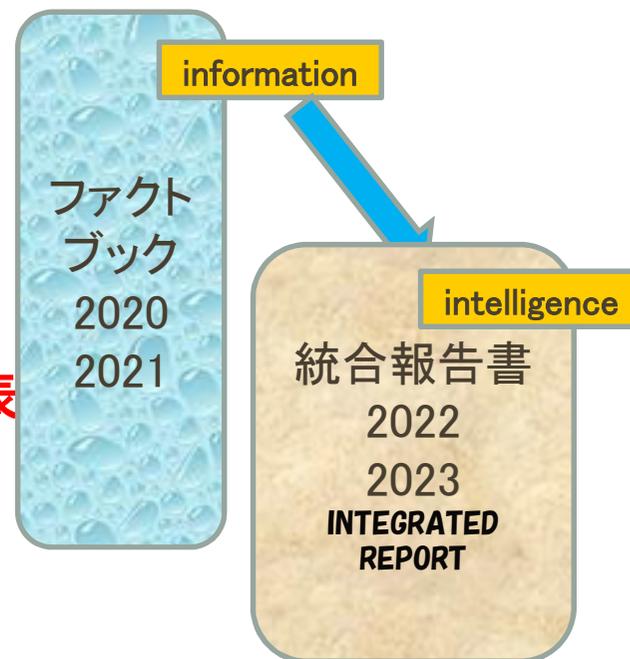
作成・公表の目的

■意思決定、計画立案及び評価活動に活用

経年変化を可視化した基礎的統計資料（公式データ集）
目標達成度、業績評価に活用
業務の精度向上（仮説思考・検証・知見）
議論活性化、計画立案、意思決定の支援

■ステークホルダーに対する説明責任・情報公表

教育研究活動等中期目標期間の取組状況（成果・課題）
資産状況、財務情報、非財務情報
新たな方向性
強み、らしさ、存在感（プレゼンス）の発揮



秋田県立大学の総合的レポート・対話のツール

価値観を共有し地域の未来と秋田県立大学の将来像を描く

持続可能な地域社会の形成に貢献する秋田県立大学の新たな方向性

共創関係

※ステークホルダー：在学生、保護者、県民、卒業生、国、自治体、企業、地域社会、投資家、寄附者、学内教職員等

建学の理念

21世紀を担う次代の人材育成

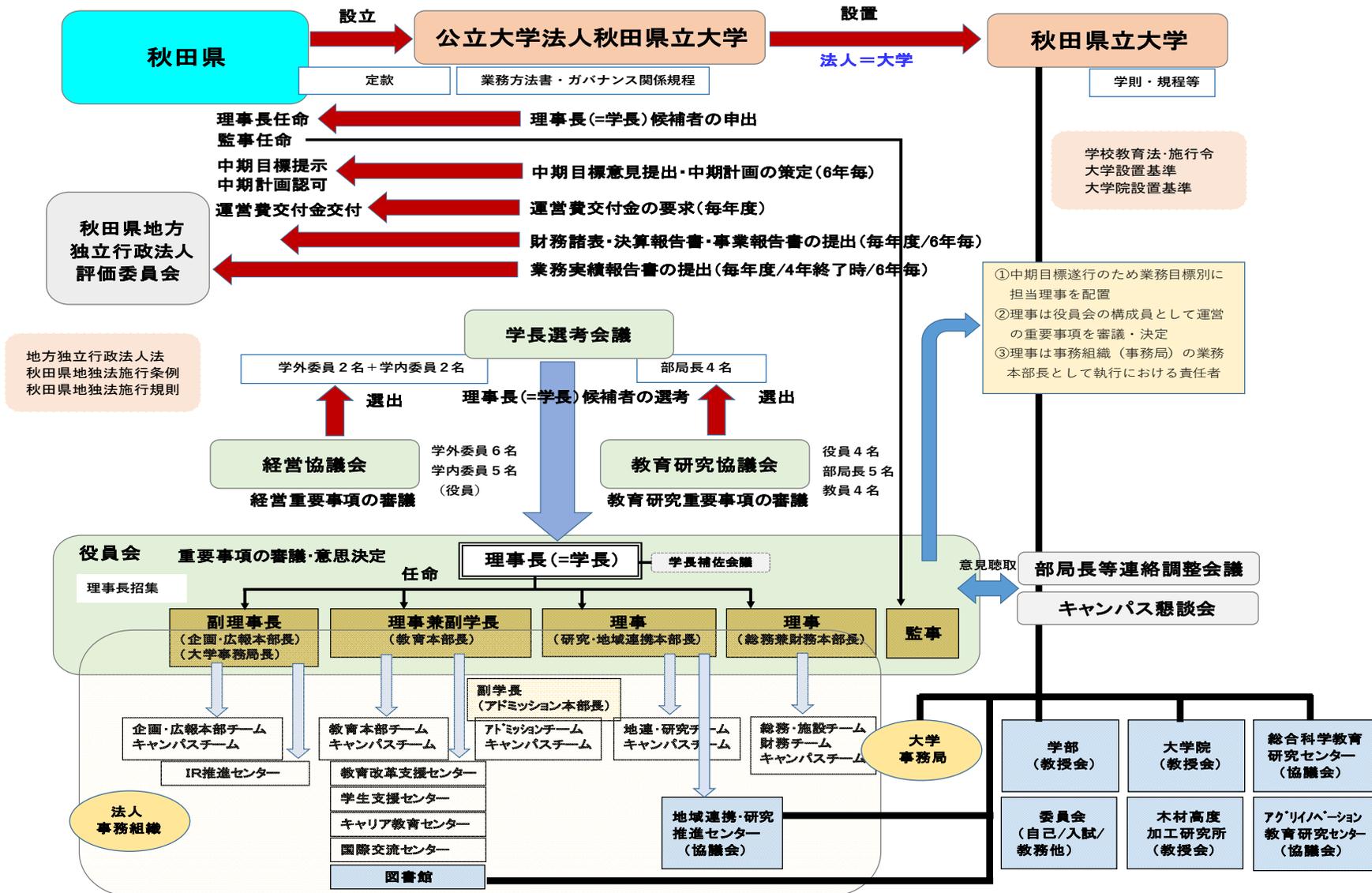
秋田県立大学は、真理探究の精神と、未来を切り拓く幅広い視野・柔軟な発想や豊かな創造力を兼ね備えた、21世紀を担う次代の人材を育成することを目的とする。

開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献

秋田県立大学は、先端的な研究及び技術の開発を行うことにより、地域産業の高度化を通じた秋田県の産業振興に寄与するとともに、県民に対して生涯にわたる高度な教育機会を提供することにより、秋田県の持続的発展に大きく貢献することを目的とする。

1999年（平成11年）	4月	秋田県立大学開学
2002年（平成14年）	4月	大学院設置
2006年（平成18年）	4月	公立大学法人秋田県立大学設立 生物資源科学部アグリビジネス学科設置
2018年（平成30年）	4月	システム科学技術学部改組
2021年（令和3年）	4月	アグリイノベーション教育研究センター設置
2022年（令和4年）	4月	大学院システム科学技術研究科改組

法人の組織体系図



大学概要（学部・大学院研究科）

システム科学技術学部	機械工学科	收容定員 240人
	知能メカトロニクス学科学科	〃 240人
	情報工学科	〃 160人
	建築環境システム学科	〃 160人
	経営システム工学科	〃 160人
生物資源科学部	応用生物科学科	收容定員 160人
	生物生産科学科	〃 160人
	生物環境科学科	〃 120人
	アグリビジネス学科	〃 160人
システム科学技術研究科	博士前期課程（2専攻）	收容定員 100人
	博士後期課程（1専攻）	收容定員 24人
生物資源科学研究科	博士前期課程（1専攻）	收容定員 56人
	博士後期課程（1専攻）	收容定員 15人

■学生数（令和5年5月1日現在） 学部 1, 653人(女子458人:県内出身570人) / 大学院 218人(女子38人)

■教職員数（令和5年5月1日現在） 専任教員数 200人(女性教員21人) / 本務事務職員数 80人(女性職員36人)

27.7%

34.5%

10.5%

大学概要（特徴的データ）

学部入学者数累計 9,915人

県内出身入学者数累計 3,329人

33.6%

※令和5年度入学者まで

学部卒業生数累計 7,652人

県内就職者数累計 1,282人

23.2%

※令和4年度卒業生まで

大学院進学率 23.4%

※令和4年度卒業生まで

就職率 100%

6年連続

就職者数比率 72.2%

教員一人当たり学生数

8.3人 (ST比)

※学部学生数/専任教員数 (令和5年5月1日現在)

入学者が本学を選んだ理由

- 1位: 学びたい分野(教育内容)
- 2位: 興味ある研究(研究分野)
- 3位: 少人数教育

※令和2年度新入生アンケート結果

※英高等教育専門誌
Times Higher Education

THE日本大学
ランキング
2023
121~130位

卒業時満足している学生 94%

入学を勧めたいと思う学生 87%

※令和3年度卒業時満足度アンケート結果

令和4年度外部資金獲得総額 平成18年度 × 2.7倍

約11億円

これまでの教育の先進的取組 (1)

文部科学省『大学改革推進事業』認定

- **学生自主研究制度（平成11年度～現在）**
平成15年「特色ある大学教育支援プログラム」（特色GP）に選定
- **大学と地域が育む“ふるさとキャリア”（平成11年度～平成21年度）**
平成19年「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代GP）に選定
- **薫風・満天フィールド交流塾（平成19年度～平成22年度）**
平成19年「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」（学生支援GP）に選定
- **ふるさとが育てる学生就業力の涵養（平成22年度～平成23年度）**
平成22年「就業力GP」に選定
※GP:「good practice」大学改革における優れた取組
※後継事業「産業界のニーズに対応した教育改善事業」（平成22年度～平成23年度）

文部科学省『戦略的大学連携支援事業』認定

- **プロジェクト4A「知のベース構築と秋田戦略学の展開」（平成20年度～平成22年度）**
- **スーパー連携大学院「産学官の広域連携を通じたイノベーション博士人材の育成」（平成20年度～平成22年度）**
※後継事業「産学官協働ネットワークによるイノベーション博士の養成と地域再生」（平成24年度～平成28年度）
現在も企業との共同研究型サーティフィケートプログラムとして開講

これまでの教育の先進的取組（2）

文部科学省『地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）』認定

●**県内大学連携インターンシップ事業（平成27年度～令和元年度）**

※COC:「center of community」地方大学群と自治体・企業等が協働する地域人材育成事業

※現在も職場観察型インターンシップ「ジョブシャドウイング」として継続

文部科学省『職業実践力育成プログラム事業（BP）』認定

●**社会人履修証明制度「スマート農業指導士育成プログラム」（令和4年度～）**

※BP:「brush up program」社会人の学び直しを支援する実践的・専門的教育プログラム

文部科学省『数理・データサイエンス・AI教育プログラム
（リテラシーレベル）』認定

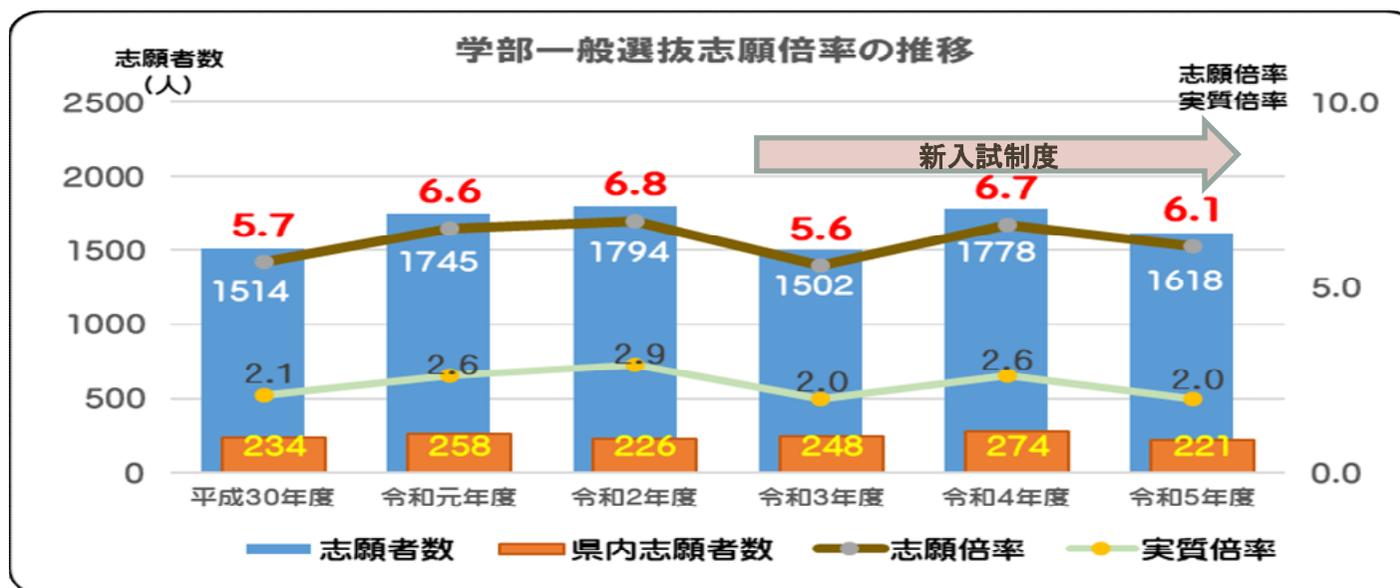
●**データサイエンス入門プログラム（令和4年度～）** 令和5年度認定

第3期中期目標期間の取組状況 (1)

■学部学生確保 I

●数値目標「一般選抜志願倍率5倍以上」

第2期中期計画から設定



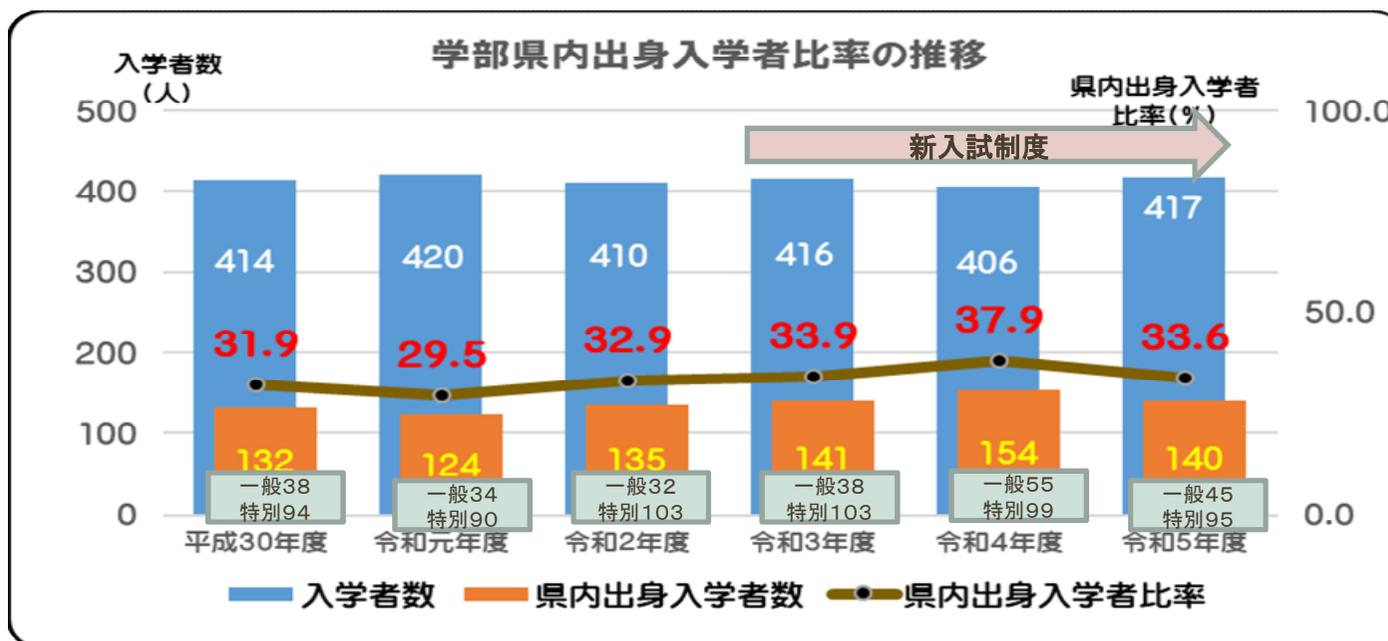
1. 平成30年度は農学部系志願者数の全国的低下とシステム科学技術学部新学科の浸透不足により、法人化以降最少の志願者数。令和3年度は隔年現象にコロナウイルス禍の影響が重なり過去最少数を更新。令和4年度は生物資源科学部における一般選抜試験の県外志願者数が1昨年度並みに回復したため、令和2年度並みの倍率。しかし、令和5年度はシステム科学技術学部一般選抜前期試験の志願者数が過去2番目の少数となったことが影響し一般選抜志願倍率は低下。
2. 「数値目標：一般選抜試験志願倍率5.0倍以上」は毎年度達成。この7年間は5.6～6.9倍。
3. 県内志願者数が総志願者数の15%程度。令和5年度221人(13.7%)は過去最少。

第3期中期目標期間の取組状況 (2)

■学部学生確保Ⅱ

●数値目標「県内出身入学者比率35%以上」

第3期中期計画から設定（第1期・第2期：30%以上）



- 第2期中期計画まで「数値目標：県内出身入学者比率30%以上」。県内出身入学者数は令和元年度124人で法人化以降最小。令和4年度は154人(37.9%)で初めて数値目標を達成。ここ数年システム科学技術学部への県内出身入学者が増加。令和4年度は同学部に一般選抜から42人(通常の数)入学したことにより、過去2番目※の県内出身入学者数を記録。
- 令和3年度からの新入試制度により特別選抜における県内出身入学者枠を20人(98→118)拡大。しかし、3年連続で募集枠(定員)を下る。

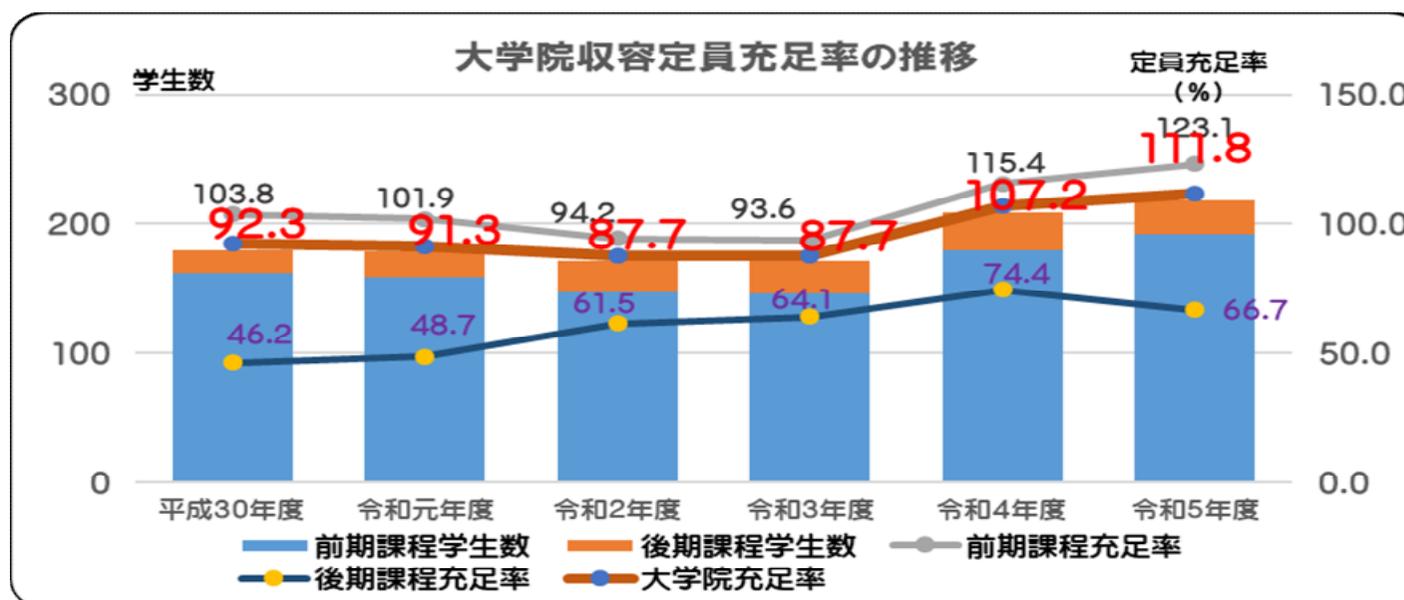
※県内出身入学者数過去最高H20：156人(38.0%) 県内入学者数上位校 本荘高、秋田中央高、湯沢高、秋田西高、大曲高

第3期中期目標期間の取組状況 (3)

■大学院学生確保

收容定員195人[システム124+生物71]

●数値目標「大学院收容定員充足率100%」第2期中期計画から設定



- 令和3年度学部卒業者の本学大学院入学者が大幅に増加（72人→99人過去最多）し、令和4年度前期課程收容定員充足率が115%に上昇。その結果、**大学院開設以来初めて大学院收容定員充足率100%を達成**。令和5年度も学内進学者が堅調で100%を連続達成。
- 生物資源科学研究科（前期課程）の安定的入学者確保が課題。（令和3年度入学定員充足率71.4%、令和4年度同107.1%、令和5年度同85.7%）
- 博士前期課程から後期課程への学内進学者が少なく、社会人入学と留学生受け入れが中心のため、学生確保が不安定。博士後期課程の收容定員充足率は低迷。

第3期中期目標期間の取組状況（4）

■就職支援 I

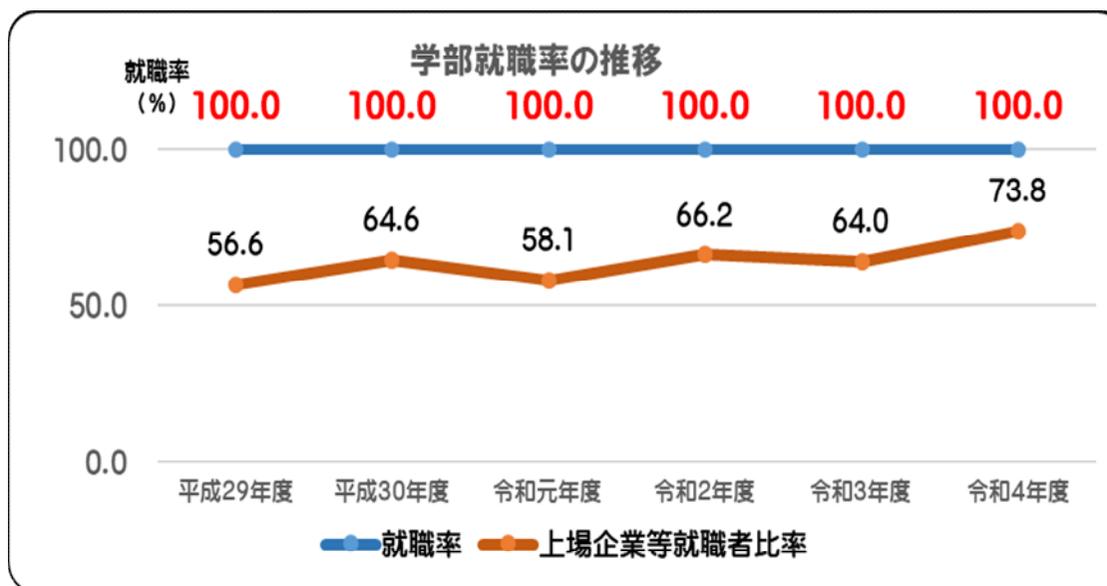
●数値目標「（学部）就職率100%」

平成25.12文科省通知における「大学等就職（内定）状況調査」の就職率

第2期中期計画から設定

R5.4.1文部科学省・厚生労働省調査

国公立97.4%



ニート、フリーター、公務員浪人留学、家事手伝い、一時就労は除く

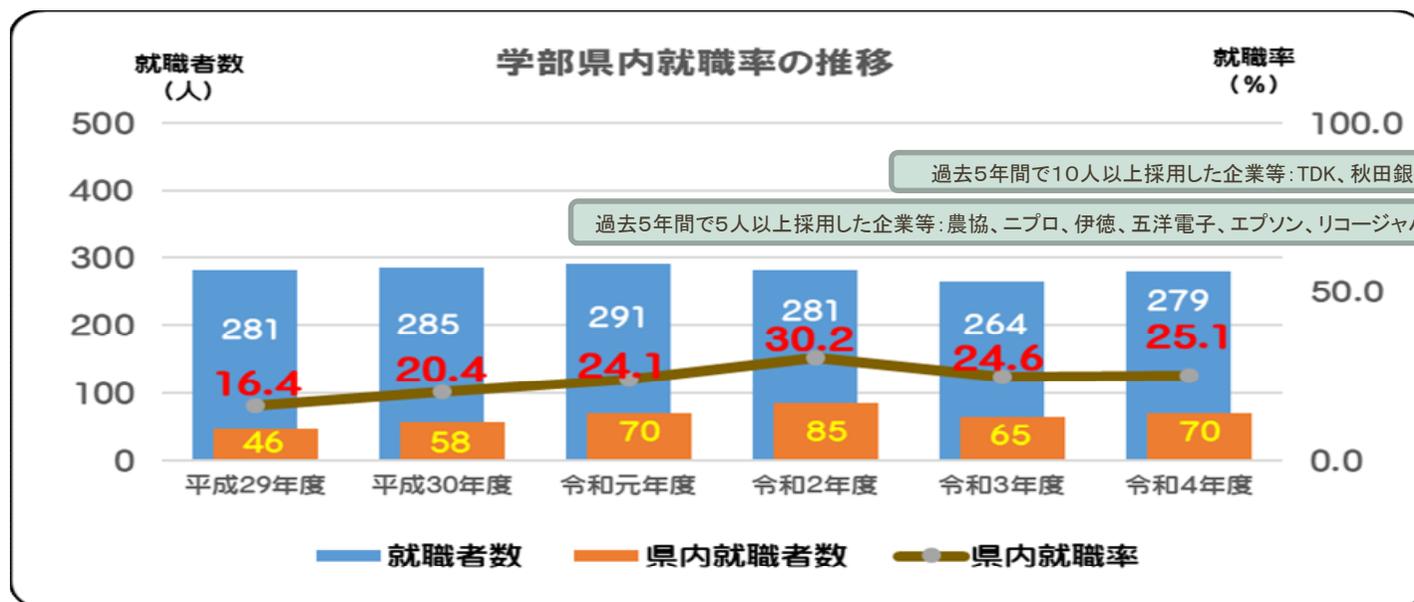
1. 第3期中期計画から「数値目標：学部就職率（就職希望者に対する就職決定者の比率）100%」を掲げ、平成29年度から令和4年度まで6年連続で100%を達成。生物資源科学部は9年連続。
2. 就職者数の約7割が上場企業や大企業（従業員300人以上又は資本金3億円以上）又は官公庁に就職。システム科学技術学部は昨今の経済状況や工学系人材の求人・ニーズを反映してこの傾向が強く、生物資源科学部は公務員や教員採用者が増加。

第3期中期目標期間の取組状況 (5)

■就職支援Ⅱ

毎年度280人就職者×30%=84人（県内出身者75人+県外出身者9人）

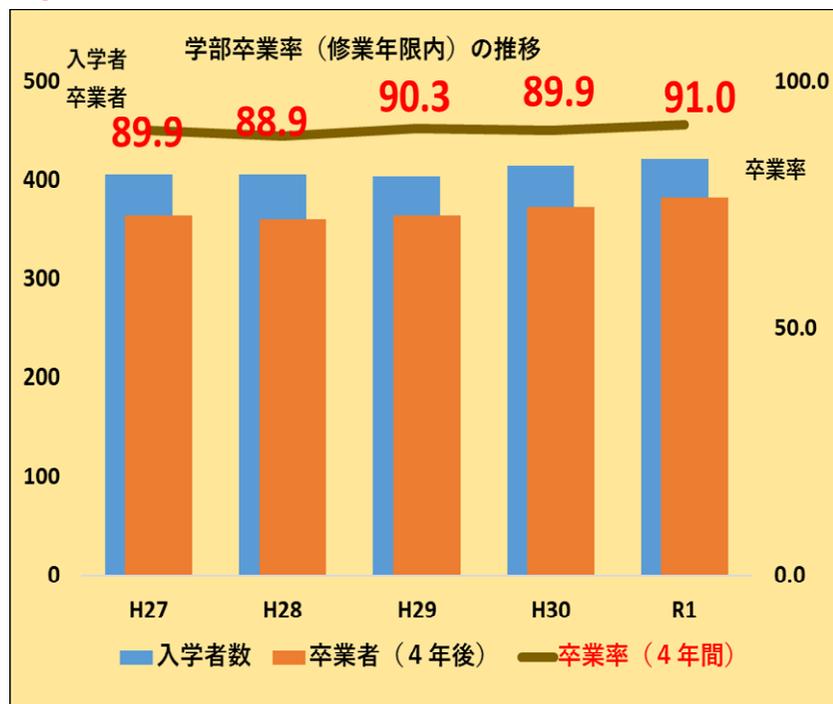
●数値目標「(学部) 県内就職率30%」第3期中期計画から設定



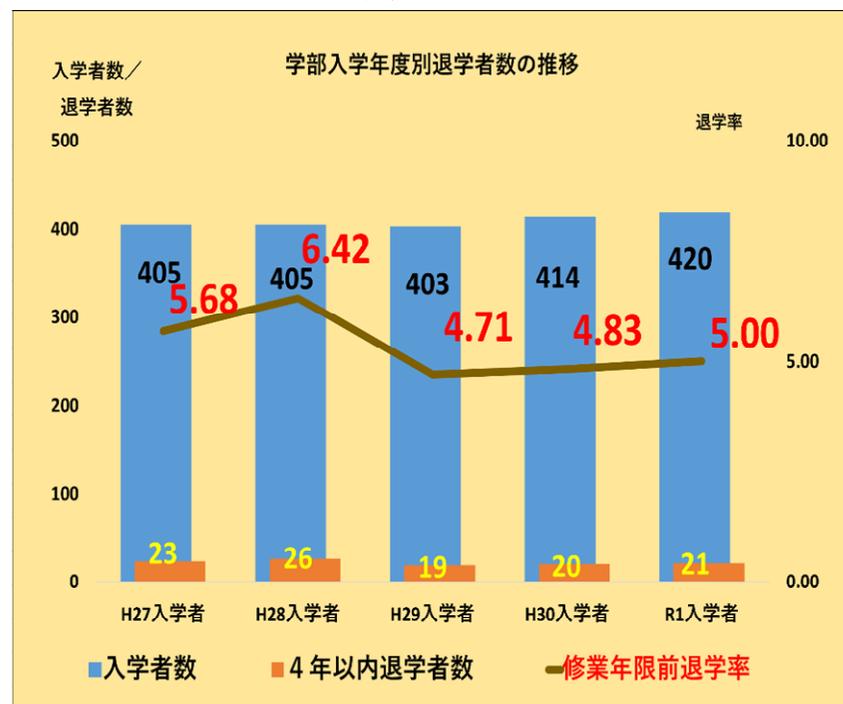
1. 県内就職率（就職決定者に占める県内企業・事業所への就職者の割合）は、令和2年度に約10年ぶりに30%を超過。新型コロナウイルス感染症の影響（特にシステム科学技術学部）で県内選択。令和3年度24.6%、令和4年度25.1%と安定した水準を維持。
2. 県外出身者で秋田県に就職する者は第1期生から10人前後（5%）で推移。県内企業等への就職者の約9割は県内出身者。
3. 県内出身就職者数は100人弱で県内（地元）就職率は、ほぼ50%程度で推移していたが、令和元年度約60%、令和2年度66%、令和3年度57%、令和4年度56%と拡大。県内出身者の県内就職の推進が県内就職率の上昇に直結。

第3期中期目標期間の取組状況（6）

■卒業率



■退学率（修業年限内）



1. 修業年限内卒業率は概ね90%前後で推移。公立大学（工学系・農学系）としては平均的水準。
2. 入学後修業年限（4年間）前の退学率は5%程度。

平成28年度入学者については生物資源科学部の年間退学者数が例年の倍（13人）であったため
6. 42%まで上昇。両学部を合わせた年間退学者数は20人程度。

第3期中期目標期間の取組状況 (7)

■特色ある教育支援プログラム

あきた地域学課程（平成29年度から）

標準コース（1年次必修）→上級コース（2年次選択）→エキスパート認定（地域創生推進士）

起業力醸成プログラム（令和3年度から）

修了後（3年次）「起業力醸成プログラム修了証」授与

学生自主研究制度（平成11年度から）

平成15年度文科省「特色GP」採択

1テーマ最高15万円研究費支援



アクティブ人材奨励事業
（表彰・奨励金給付）

アクションプランコンテスト

■学校教育への協力支援

高大連携ハイレベル講座

県内理数教育の支援（数学、生物、化学） サイエンスカフェ アカデミックキャンプ

SSH指定高校探究授 出前講義 高大連携授業 高校生インターンシップ

科学教室 創造学習 次世代科学者育成 理科教員教育指導 実験工作教室

プログラミング教育（県内初等中等教育支援）

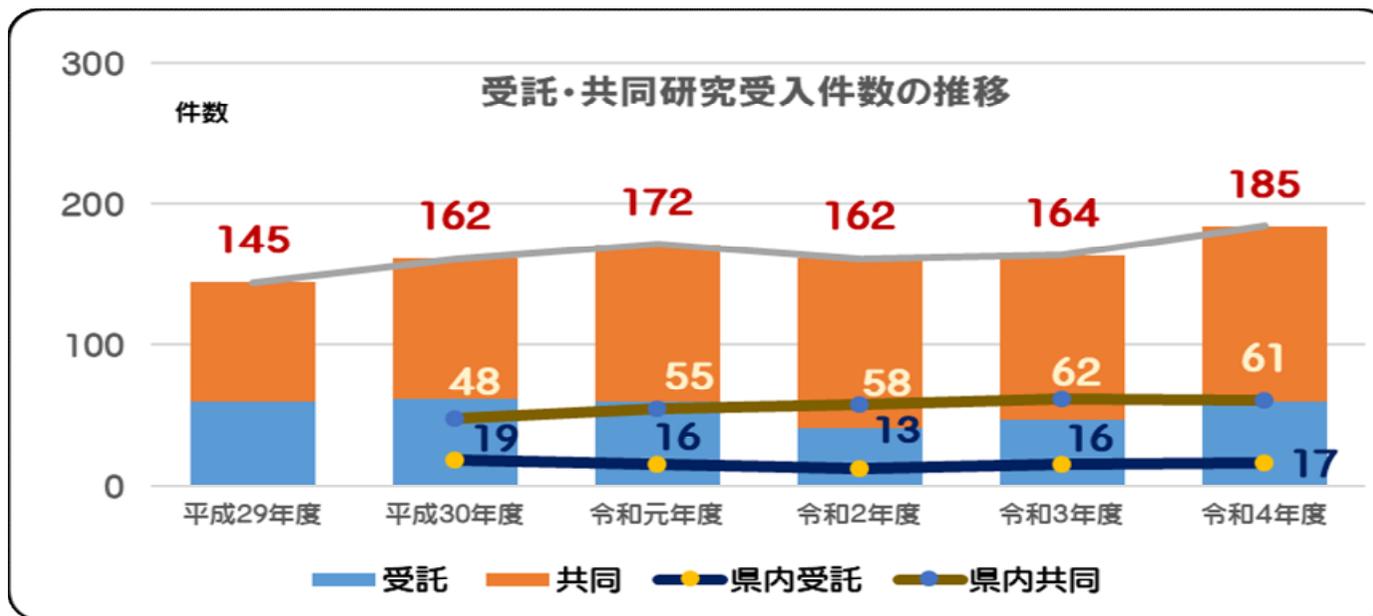
『秋田県子どもプログラミング教育研究会』

高校生科目等履修生制度

第3期中期目標期間の取組状況（8）

■ 県内産業支援

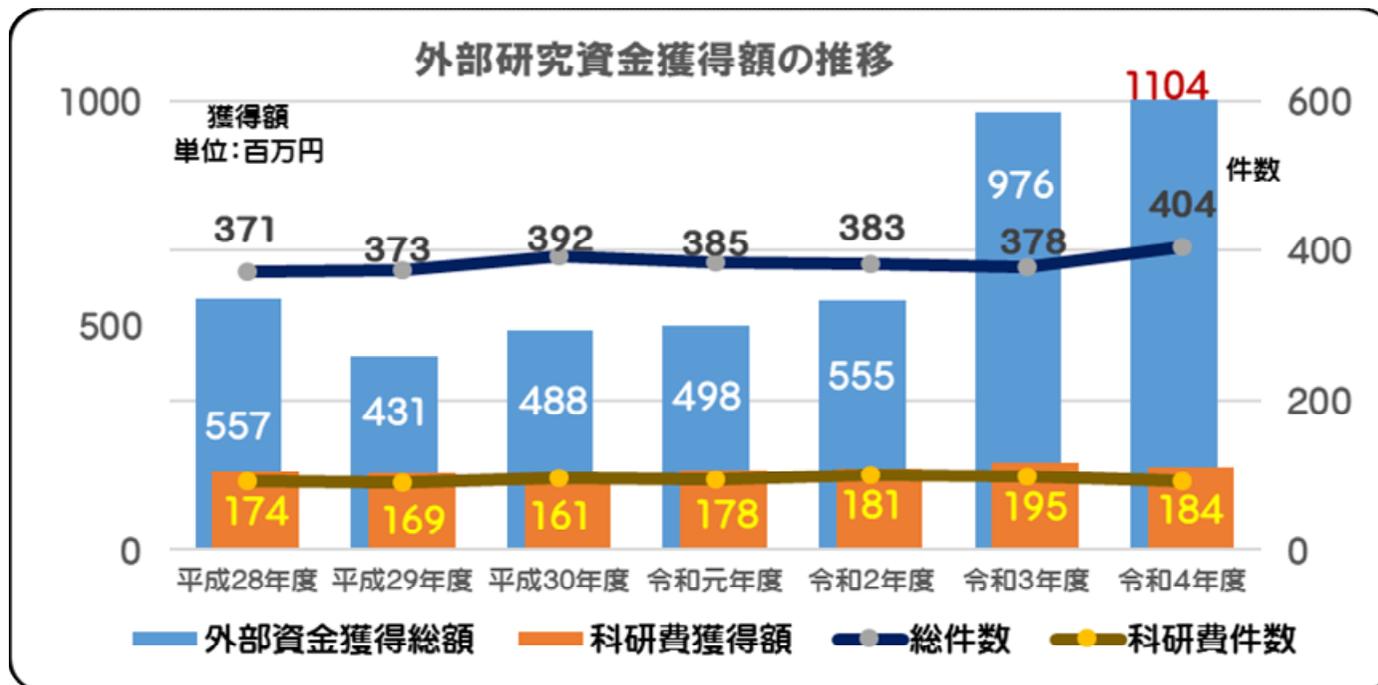
● 数値目標「県内企業等との年間受託研究・共同研究件数60件」



1. 受託研究・共同研究は順調に伸びて令和4年度185件は過去最高件数。第2期中期計画の数値目標「年間受入100件以上」に対して、この間の年間平均受入件数は126件。
2. 平成28年度から共同研究が受託研究を大きく上回り、令和2年度は共同研究が受託研究の3倍。
3. 第3期中期計画から、受入先の1/2は県内という方針で数値目標を「県内企業等との年間受託研究・共同研究件数60件」に変更。令和3年度も令和4年度も78件の実績。

第3期中期目標期間の取組状況（9）

■外部資金獲得



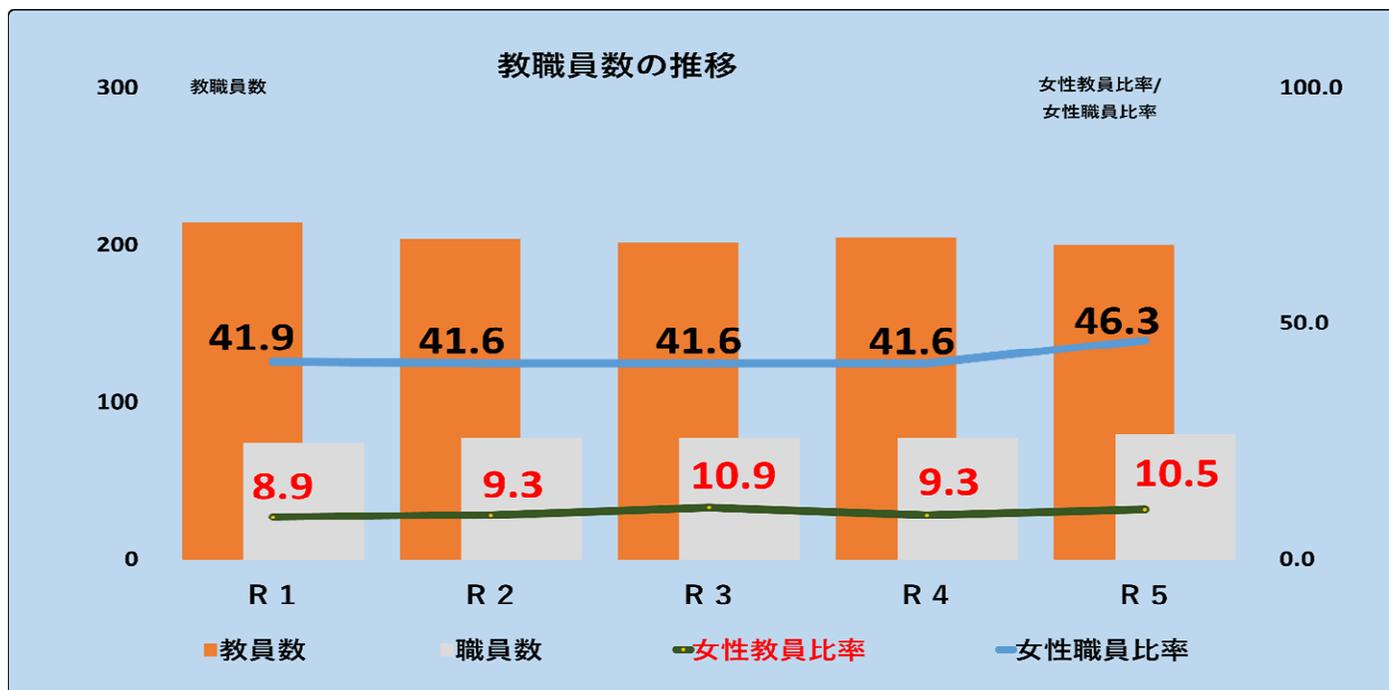
1. 外部研究資金は、平成25年度以降大型補助金やJST戦略的創造研究推進事業など受託研究の伸びにより、平成28年度に法人化時の35%増となり、それまでの最高獲得額を記録。

令和3年度は『地方創生推進交付金（秋田版スマート農業モデル創出事業）』等大型補助事業の採択により、初めて約10億円の獲得額に到達し、令和4年度は11億円を超えた。

2. 科学研究費助成金は順調に伸び、令和3年度の195百万円（1件当たり1,986千円）は過去最高獲得額。

第3期中期目標期間の取組状況 (10)

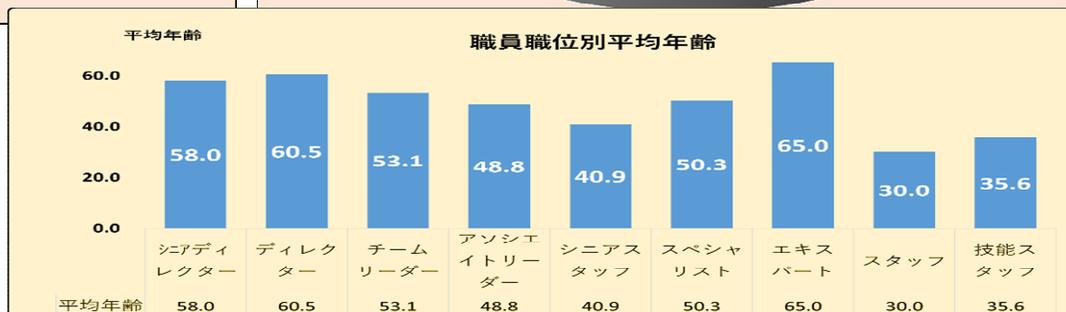
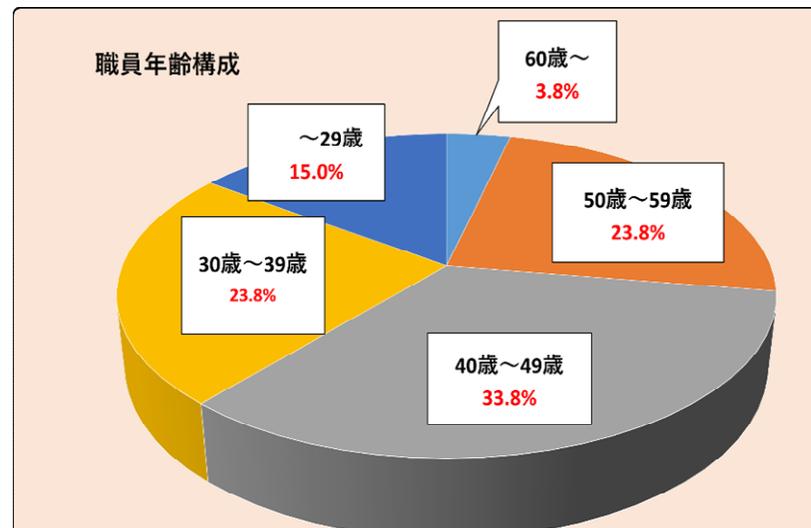
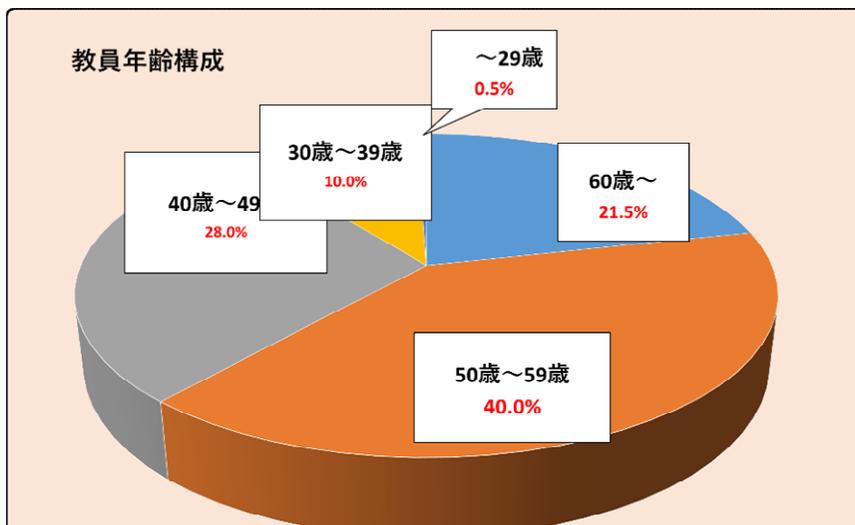
■教職員数 (令和5年5月1日現在)



1. 教員数は210人前後で推移。両学部の専任教員の配置数はほぼ同数。
2. 令和3年度から新部局としてのアグリイノベーション教育研究センターを設置し、学部の一部専任教員を新部局の専任教員に所属替。
3. 女性教員数21人(令和5年5月1日現在)は法人化時の2倍。しかし、**女性本務教員比率は10.5%**に留まり、全国平均25.9%(令和2年度学校基本調査)よりかなり低い水準。 **科学技術イノベーション計画目標30.0%(2025年)**
4. 職員数は75人前後で推移。女性職員の採用が年々増加し、この6年間40%を超過
5. 外国人教員数は、令和5年5月1日現在12人(6.0%)。外国教員比率の全国平均4.8%(令和2年度学校基本調査)を若干上回る。

第3期中期目標期間の取組状況 (11)

■教職員年齢構成 (令和5年5月1日現在)



1. 教員の平均年齢は51.8歳。教授が58.7歳、准教授が51.9歳、助教が40.9歳。
2. 教員全体的で50歳以上が約60%。若手研究者（39歳以下）は10.5%。若手研究者の全国平均22.1%（令和元年度学校教員統計調査）と比較すると、本学の現状の年齢構成はやや高め。
3. 事務職員の平均年齢は42.9歳、40歳以上が61%。自己都合退職者が増えており、流動性が増している。

第3期中期目標期間の取組状況 (12)

■資産状況



1. 有形固定資産残高は、土地の減損損失、建物、構築物の減価償却の進行等により法人化時から**43%減少**
2. 県からの無償譲渡資産の減価償却が進行し固定負債が減少
3. 自己資本比率**85.5%** (純資産÷総資本)
 施設老朽化比率**60.2%** (償却性有形固定資産減価償却累計額÷償却性有形固定資産期末残高)

25,287÷42,032 (土地、美術品・收藏品、建設仮勘定除く)

令和4年度
貸借対照表

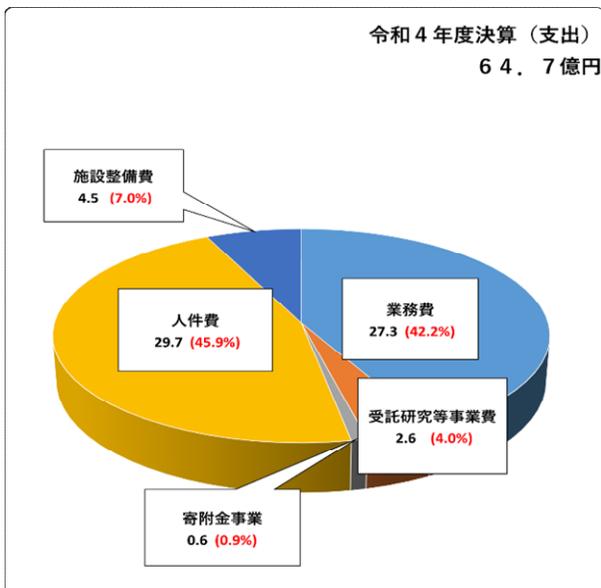
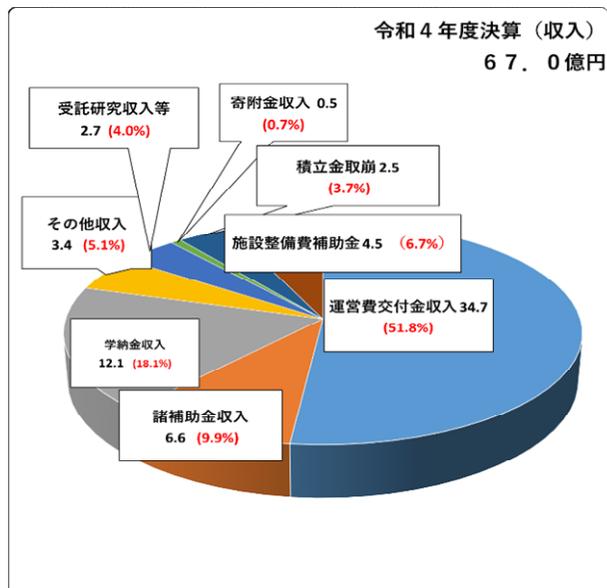
差引期末残高 (▲43%)
減価償却後の残高

資産		H18期首	R4期末
資産区分/会計年度			
	計	43,524	24,802
有形固定資産	土地	10,147	8,041
	建物	21,272	13,815
	建物附属設備	8,712	
	構築物	1,316	475
	機械装置	0	224
	工具器具備品	1,241	894
	図書	786	1,318
	美術品・收藏品	9	10
	車両運搬具	8	20
	果樹	0	0
建設仮勘定	0	5	
無形固定資産		27	56
投資その他の資産		0	0
流動資産		7	1,521
資産合計		43,558	26,379
※令和元年度決算から「建物」には「建物附属設備」を含めて表記。			
負債		H18期首	R4期末
負債区分/会計年度			
	固定負債	12,130	3,013
	流動負債	0	801
	負債合計	12,130	3,814
純資産		H18期首	R4期末
純資産区分/会計年度			
	資本金	31,419	31,419
	資本剰余金	9	-9,614
	利益剰余金	0	760
	純資産合計	31,428	22,565
	負債・純資産合計	43,558	26,379
	自己資本比率(%)	72.2	85.5

第3期中期目標期間の取組状況 (13)

■ 財政状況

令和4年度決算報告書から



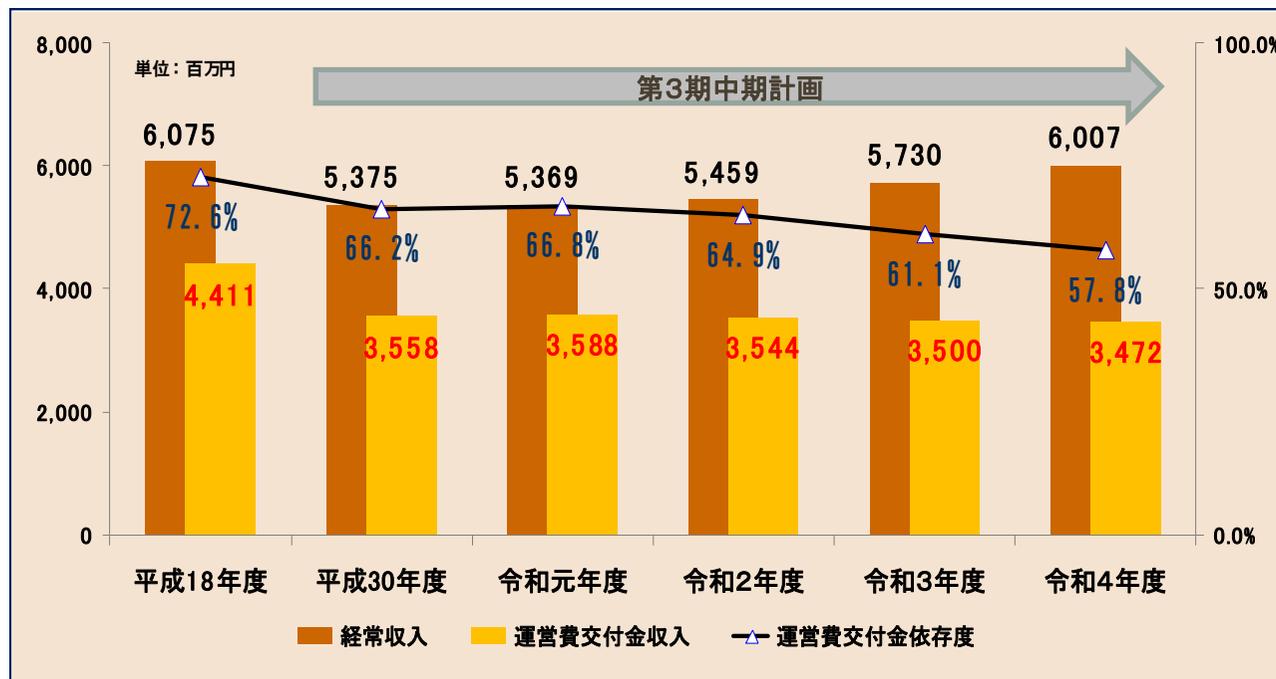
年度	令和4年度	
	決算額	比率
運営費交付金 (県負担)	3,472,096	57.8
自主財源	2,535,252	42.2
内訳	学生納付金収入 (授業料、入学金等)	1,209,185 20.1
	その他の収入 (受託研究・補助金)	1,326,067 22.1
収入	6,007,348	
学生数	1,878	
学生一人当たり財源投入額	3,199	
業務費 (教育研究費・管理費)	2,488,420	43.1
受託研究等事業費 寄附金事業等	321,520	5.6
人件費	2,963,566	51.3
支出	5,773,506	
学生一人当たり経常費	3,074	

1. 主要財源である**運営費交付金は、経常費予算額（決算額）の約60%**。県が経営努力を促す交付金算定ルールにより運営費交付金は減少し運営費交付金依存度は年々低下。授業料収入等は理工系大学のため定員増が困難。受託研究・共同研究収入など外部資金も産学連携の進展がまだ緩やかであることから一気に伸ばすことが困難。
2. 令和2年度から高等教育修学支援制度による授業料等減免事業費と新型コロナウイルス感染症対策事業費に係る補助金収入、令和3年度から新たに内閣府「地方創生推進交付金（秋田版スマート農業モデル創出事業）」の補助金収入、令和4年度から電力等価格高騰対策補助金収入が追加。そのため、その他の収入が増え自主財源の比率は上昇。
3. **人件費は経常費の55%前後**。7割を占める専任教員について配置計画人員の未充足が続き決算剰余金の発生要因。
4. 業務費は一般管理費（光熱水費）の上昇と令和2年度以降の採択された補助事業費の執行により増額。

※諸補助金（国等採択事業費、自治体等助成金）を含むが、県施設整備費補助金及び目的積立金・前中期目標期間繰越積立金取崩額は含まない。

第3期中期目標期間の取組状況 (14)

■ 運営費交付金



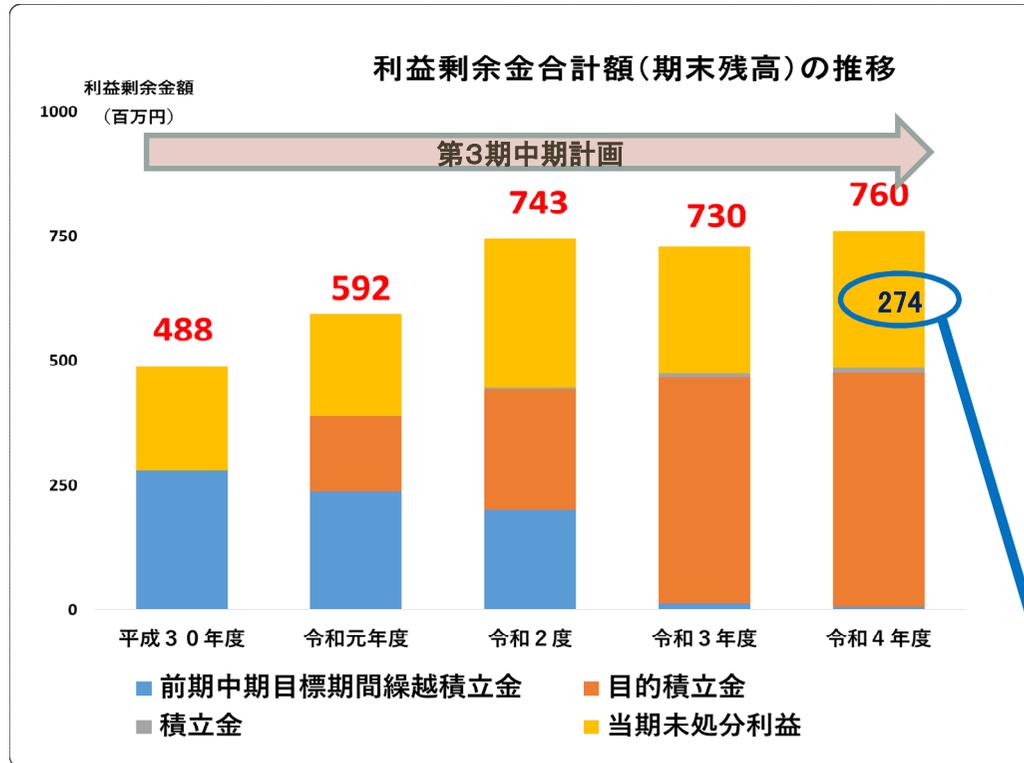
※経常収入（決算額）に諸補助金（国等採択事業費、自治体等助成金）を含むが、県施設整備費補助金及び目的積立金・前中期目標期間繰越積立金取崩額は含まない。

1. 県からの運営費交付金は、法人化時と比較して、939百万円（約20%）減少。引継教員退職手当分を除くと、623百万円（約15%）減少。
2. 第2期中期目標以降『交付金算定ルール』に従って、教育間接経費の2%（毎年度約20百万円）を継続的に削減。
3. 経常収入（目的積立金取崩、施設整備補助金を除く）において、**運営費交付金への依存度は60%前後**。
令和2年度からは高等教育修学支援制度と新型コロナウイルス感染症対策事業費に係る補助金収入、令和3年度からは内閣府『地方創生推進交付金（秋田版スマート農業モデル創出事業）』の補助金収入により、経常収入の総額は増加し運営費交付金依存度は低下。

第3期中期目標期間の取組状況 (15)

■利益剰余金（留保財源）

令和3年度
損益計算書



1. 建物及び施設設備の減価償却費・減損損失費は、損益計算書に実質的には含まれない損益均衡が原則。外部資金による間接費収入と人件費の残額、一般管理費の節減により当期総利益（未処分利益）が発生。
2. 当期総利益は、翌年度県が大学院定員の未充足による未執行費用に相当する部分（期間終了後県に返還）を除いて大学の経営努力と認定。
3. 大学の経営努力と認定された資金は目的積立金（地独法第40条第3項）として留保。（県の承認を得て、大学の教育研究の質的向上及び環境・施設整備の改善のための財源に充当）
4. 繰越積立金は前期中期目標期間における最終的な剰余金のうち、現在の中期目標期間における用途が認められた積立金（地独法第40条第4項）。令和3年度で第2期中期目標期間からの繰越積立金の取崩をほぼ終了。

令和5年度に県による利益処分の承認を得て目的積立金（273百万円）及び積立金（1百万円）に繰入

令交付金比 = 当期総利益 / 運営費交付金

区分	H30期末	R1期末	R2期末	R3期末	R4期末
前期中期目標期間繰越積立金	279	238	201	13	7
目的積立金	0	150	243	455	469
積立金	0	2	4	7	10
当期末処分利益（当期総利益）	209	203	295	256	274
利益剰余金合計	488	592	743	730	760
	交付金比 5.9%	交付金比 5.7%	交付金比 8.3%	交付金比 7.3%	交付金比 7.9%

第3期中期目標期間の取組状況 (16)

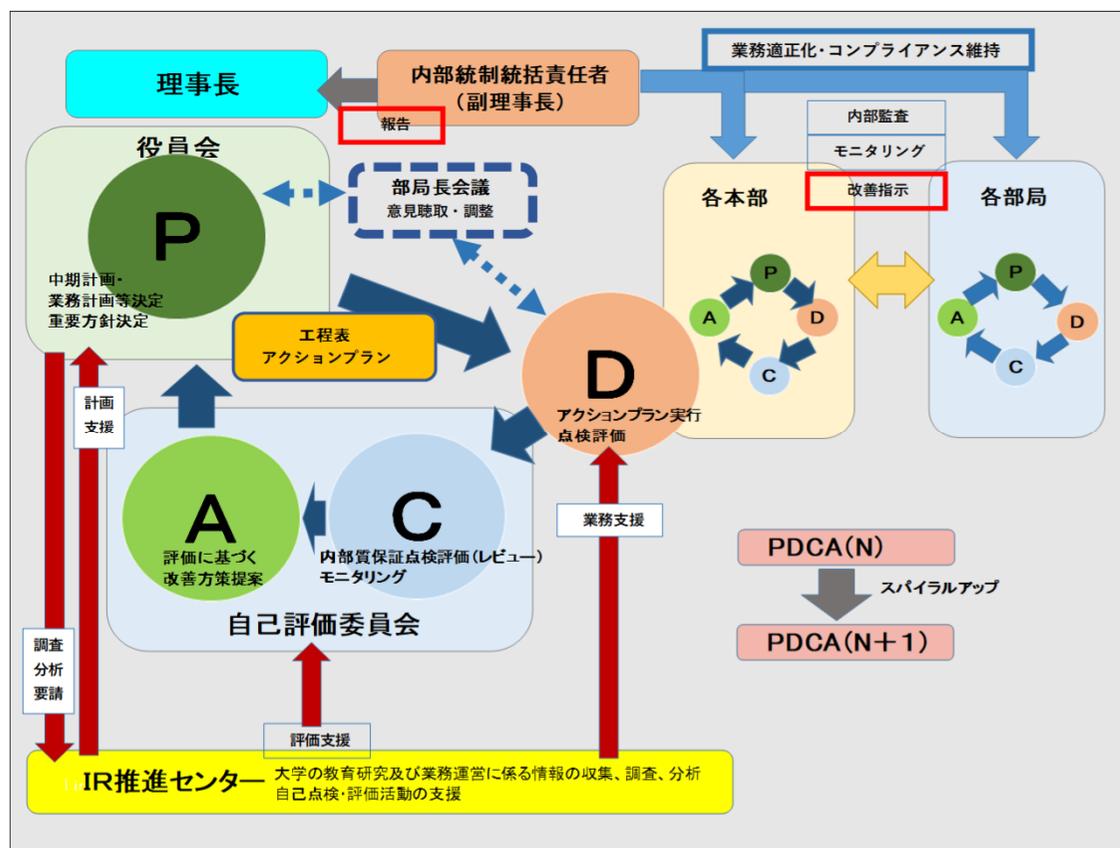
■ ガバナンス強化

〈内部統制システム〉

コンプライアンスに违背する業務や行為がないか監視し矯正（改善）する仕組み
 （業務方法書第3条及び第4条根拠）

〈内部質保証システム〉

大学の諸活動を自己点検し改革・改善するP（計画）D（実行）C（検証）A（改善）サイクルを回し運営の質の向上を図る仕組み
 法人評価（中期目標・中期計画）
 認証評価



第3期中期目標期間の取組状況 (17)

■ 第三者評価

新中期計画は新学長が策定

法人評価	期別	第2期中期目標		第3期中期目標						第4期中期目標
	年度	平成28 2016(5年目)	平成29 2017(6年目)	平成30 2018(1年目)	令和元 2019(2年目)	令和2 2020(3年目)	令和3 2021(4年目)	令和4 2022(5年目)	令和5 2023(6年目)	令和6 2024(1年目)
※1期 6年間	秋田県地方 独立行政法人 評価委員会 評価	前年度実績評価		第2期 中期目標 期間評価	前年度実績評価			第3期 中期目標 中間評価※	第3期 中期目標 期間評価	

第1期中期目標期間評価結果「S」評価：1項目、「A」評価：57項目、「B」評価1項目/第2期中期目標期間評価結果「A」評価：50項目、「B」評価2項目 ※第3期中期目標期間終了時の実績見込の評価

認証評価	期別	第2サイクル	第3サイクル						第4サイクル	
	年度	平成28 2016(6年目)	平成29 2017(1年目)	平成30 2018(2年目)	令和元 2019(3年目)	令和2 2020(4年目)	令和3 2021(5年目)	令和4 2022(6年目)	令和5 2023(1年目)	令和6 2024(2年目)
※第2 サイクル 以降6年 毎	認証評価 機関評価	評価結果 (H29.3)	自己点検評価 内部質保証運用				自己評価書 提出(R4.6) 評価結果(R5.3)	自己点検評価 内部質保証運用		

平成23年3月(財)大学基準協会評価結果(加盟判定)/平成29年3月(独)大学改革支援・学位授与機構機関別評価結果(適合)/令和5年3月(独)大学改革支援・学位授与機構機関別評価結果(適合)

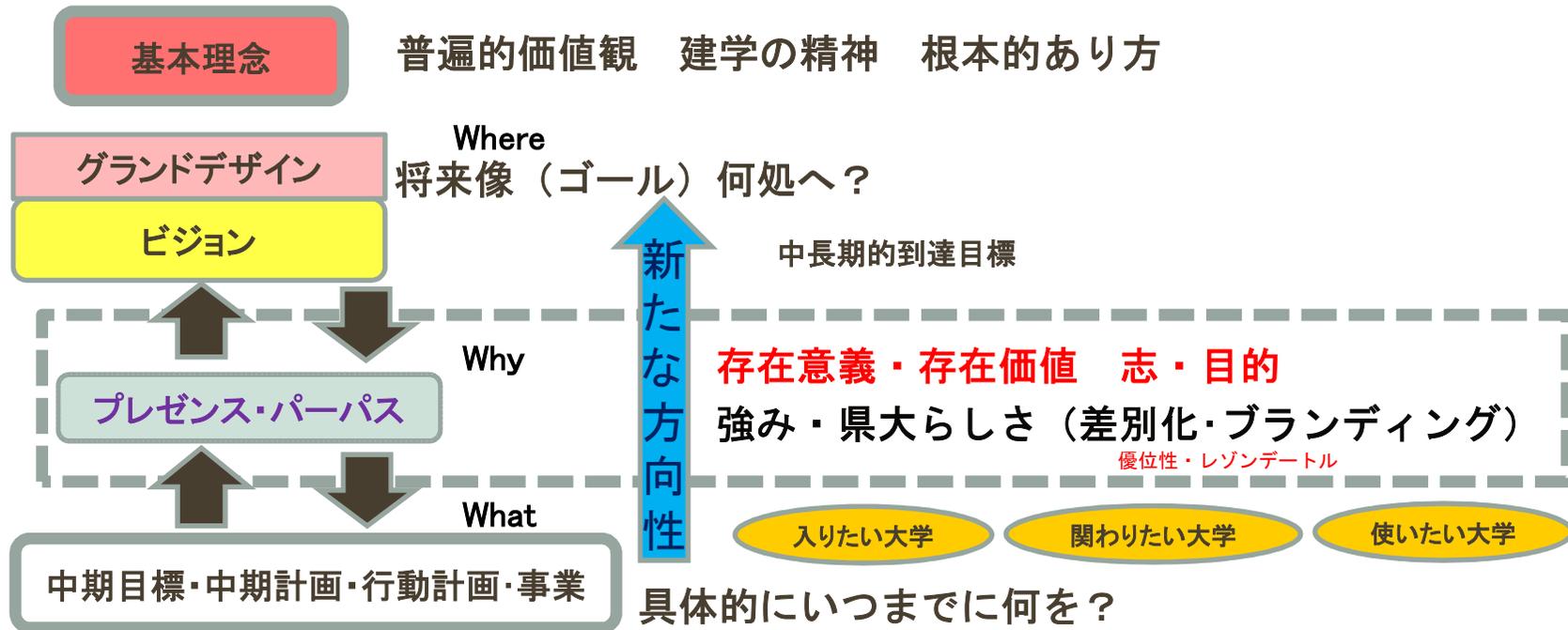
学長任期に一致(在任中に受審)

〈法人評価〉 地方独立行政法人法第78条の2の規定が根拠。毎事業年度終了後事業年度の業務実績について、秋田県地方独立行政法人評価委員会が評価。第1期中期目標、第2期中期目標の全体評価は「A」。令和3年度業務実績の評価は、ほとんどの項目別評価結果は「A」。

〈認証評価〉 学校教育法第109条第2項が根拠。本学は6年毎に認証評価機関評価を受審。過去3回受審し、いずれも「適合」の判定。直近では令和4年度受審し令和5年3月「適合」判定を受領。

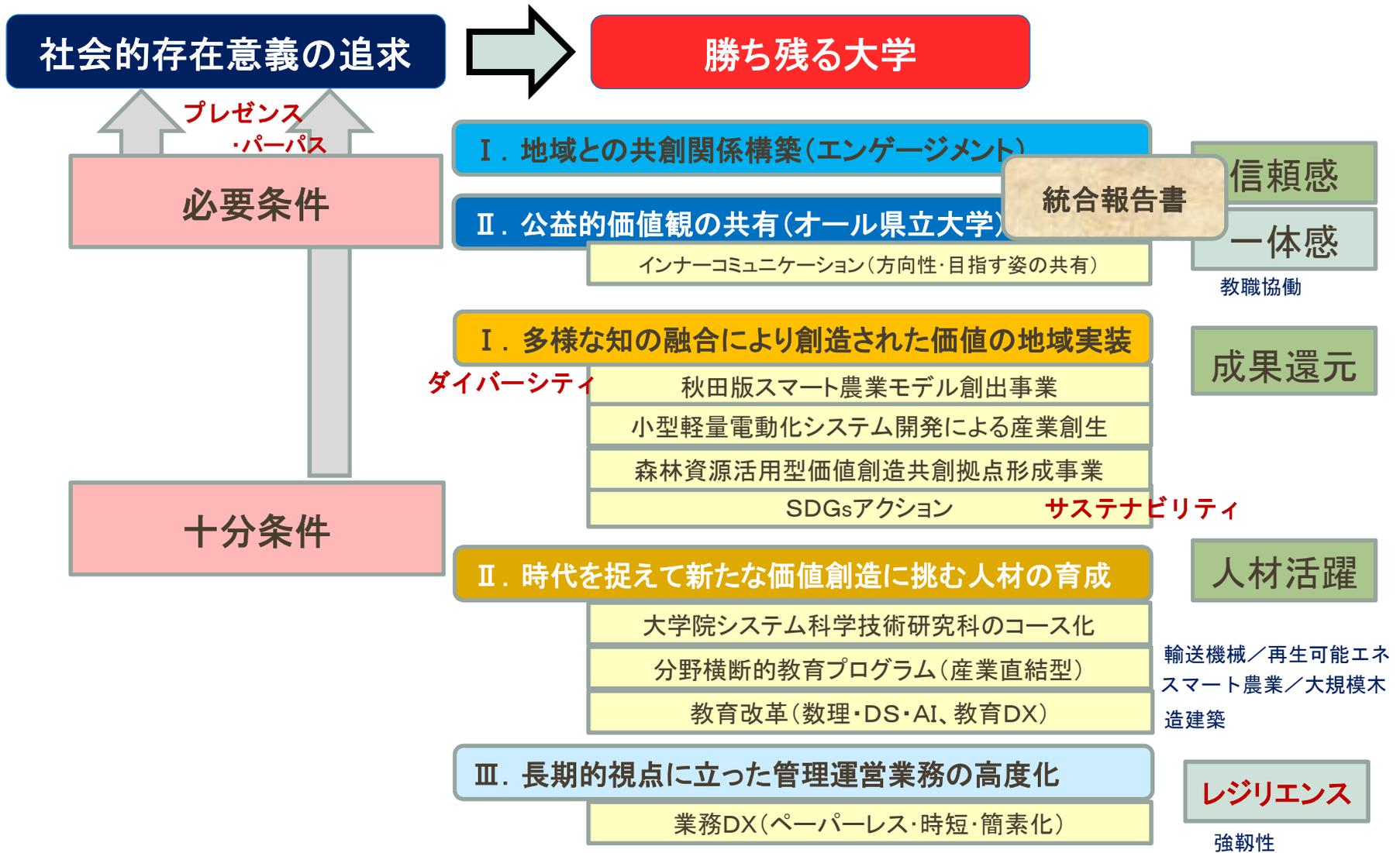
※いずれの評価においても大学入学(又は収容)定員の未充足について要改善の指摘。

新たな方向性 (1)



1. 本学は、多くの他大学同様、建学の基本理念を基軸とした中期目標・中期計画等により運営。しかし、基本理念は創設時の根本的考え方であるため、現在の具体的な目標や計画と同次元で捉えることは無理。何故それが目標や計画なのか説明し納得できる成果を示して本学の方向性を説明することが必要。『ビジョン2033』を策定。
2. ビジョンも中期目標等も大学の主張。それが多様なステークホルダーの共感と理解を得るためには、地域課題に果敢に挑戦し、「強み」と「らしさ」を発揮して「秋田県立大学は地域や社会のために何ができるのか」県民の期待に応えることで存在感（プレゼンス）・存在意義（パーパス）を高めることが必要。
3. 学内の全構成員が大学の存在意義を旗印に中期目標等に取り組むことで、目に見える実質的な成果を獲得。

新たな方向性 (2)



懸念される課題

■秋田県の18歳人口と大学進学者数の減少

〈秋田県の18歳人口と大学進学者数の推移〉『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（2018.11中教審答申）』）「基礎データ」

秋田県	2017年基準	2040年推計	増減
18歳人口	9,303人	5,135人	▲4,168人(▲44.8%)
大学進学者数	3,592人	2,098人	▲1,494人(▲41.6%)
大学進学率	38.6%	40.9%	+2.3%
県内大学入学定員	2,090人	2,090人	—
県内大学入学者数	2,059人	1,391人	▲668人(▲32.4%)
県内大学入学定員充足率	98.5%	66.5%	▲32.0%

〈全国の18歳人口と大学進学者数の推移〉

全国	2017年基準	2040年推計	増減
18歳人口	119.83万人	88.18万人	▲31.65万人(▲26.4%)
大学進学者数	62.97万人	50.60万人	▲12.37万人(▲19.6%)
大学進学率	52.6%	57.4%	+4.8%
大学入学定員	60.33万人	60.33万人	—
大学入学者数	62.97万人	50.60万人	▲12.37万人(▲19.6%)
大学入学定員充足率	104.4%	83.9%	▲20.5%

2022年出生数77万人
⇒ 社人研予測▲10万人(11年前倒し)

1. 開学時(1999年)の18歳人口15,811人、大学進学者数4,071人。
2. 秋田県の2040年(23年後の)18歳人口減少率は全国の1.7倍、大学進学者数減少率は全国の2倍超。
3. 秋田県の令和4年1月～令和4年12月出生数3,992人(令和4年度秋田県人口動態統計)。